

歴史の皮肉「武漢から口火」辛亥革命

疫病「封じ込め」次第で中国版「チェルノブイリ」懸念

2020/2/26

中国の習近平政権は新型肺炎「封じ込め」を優先すべく3月5日開幕予定の全国人民代表大会（全人代）を延期する。米疫病予防管理センター（CDC）によれば、感染ピークは4月上旬とされ、習指導部の対応次第で疫病が中国版「チェルノブイリ」となって独裁体制を揺るがしかねない。清王朝の最後の皇帝が倒された辛亥革命（1911年）がウイルス発生の武漢から始まったことも歴史の皮肉である。

武漢医師死亡が独裁体制「虚偽と不条理」露呈

「もしウイルスの迅速な封じ込めができなければ、新型肺炎は中国版『チェルノブイリ』となる可能性がある。1986年に起きた旧ソ連のチェルノブイリ原発事故と同様、独裁体制の虚偽と不条理が吐露される」（英FT紙2月10日電子版『Xi Jinping faces China's Chernobyl moment（習近平が直面する中国版「チェルノブイリ」）』）。

感染の初期段階、北京から武漢に派遣された官僚らは、新型肺炎が「予防可能で抑え込める」と公言し民衆を安心させたが、官僚自身が感染して無能と虚偽に塗れる共産党の隠蔽という「習い性」を白日の下に晒した。

そして、感染危機の決定的な瞬間が2月7日に訪れた。昨年12月末に逸早く警告を発した武漢の眼科医、李文亮氏が亡くなったのだ。李氏は昨年12月30日、新しい肺炎の症例を多数目撃、医学部の同窓生チャットグループとの会話アプリで「SARS感染者が出た」と書き込み、警告を発した。

だが、その件で勤務する武漢中心病院から懲戒処分を受け、深夜に警察に呼び出され、他の7人の医師と共に「自白書」と今後「噂を広めない」という「訓戒書」に署名させられたのだ。この瞬間を境に、新型肺炎の拡大は一つの重要課題から中国共産党の存続に関わる大問題へと発展した。

李氏自身が新型肺炎に感染したことで大衆は憤慨し、中国の最高人民法院（最高裁判所）でさえ警察を非難したが、7日に李氏が死亡するやさらに激しい国民の怒りが湧き起こった。

激しい怒りは中国国内だけでなく、中国批判の急先鋒ヘッジファンド創業者カイル・バス氏が「あなたたちは武漢の英雄たちを逮捕し、責任を問い、『罰した』（彼と他の7人の医師に何をしたのかは神のみぞ知る）。あなたたちは人類の恥だ」（「Bass Says Virus Should Spread to China Leadership as Spat Widens」（バス氏曰く『新型ウイルスが中国指導部に広がればいい』ブルームバーグ2月10日））と声高に叫んだ。

「チェルノブイリ原子力発電所の事故は、わが国の技術が老朽化してしまったばかりか、従来システムがその可能性を使い尽したことをまざまざと見せつける恐ろしい証明であった。同時に、これが歴史の皮肉か、それは途方もない重さで我々の始めた改革に跳ね返り、文字通り国を軌道から弾き出してしまった」（ミハイル・ゴルバチョフ著『ゴルバチョフ回想録（上巻）』（新潮社1996年））。

作家で元外務省主任分析官の佐藤優氏によれば、1986年4月のチェルノブイリ原発事故の処理を誤ったために、1991年8月のソ連共産党中央委員会によるクーデターが政治的チェルノブイリとなってソ連は崩壊したと指摘する。

すでに、この1年、習近平「専制主義」を揺るがすような凶兆、1) 最大の貿易相手国だった米国との熾烈な貿易戦争、2) 旧英国植民地の香港で激化した抗議活動、3) アフリカ豚熱（ASF）の壊滅的な蔓延による豚肉高騰—等が起こり、昔なら王朝滅亡の前兆とされたに違いない。

だが、こうした凶兆は、昨年末に武漢から発生した新型コロナウイルス感染拡大に比べれば、些事にみえる。しかも、歴史の皮肉は1911年に清王朝の最後の皇帝が倒された「辛亥革命」が武漢から始まったことだ。

その辛亥革命の発祥地である武漢が恐るべき感染源となり、感染拡大が中国全土いや世界中を覆いつつある。むろん、中国の王朝だけでなく、中東の民主化「アラブの春」もまた一人の青年の自死から始まった。「チュニジアの体制の不正さに抗議して焼身自殺した露天商の青年。2011年中東の民主化運動『アラブの春』はこの青年の自殺を契機に始まり、中東でいくつもの『王朝』が崩れ去っていった」（英FT紙2月10日電子版）。

不動産業界を直撃する前例なき「封鎖経済」

「中国政府は2月末までにピークに達すると予想するが、感染専門家の多くは4月か5月が感染拡大ピークとみている。4月まで感染拡大が続くと中国経済に甚大な影響が出ることは火を見るより明らか」（中国通の政府筋）。

中国の習近平指導部が3月5日開幕予定の「全国人民代表大会」（全人代）を延期、新型コロナウイルス肺炎の感染拡大「封じ込め」を優先する。重要政治会議の延期は異例中の異例であり、4月に予定する習氏の国賓訪日など外交日程や経済運営にも影響が及びそうだ。

中国の憲法は全人代を「最高の国家権力機関」と

明記、毎年1回開催すると定め、開幕日には李克強首相が施政方針に当たる「政府活動報告」を説明、2020年の経済成長率等の目標を示す予定だったが、中国全土を震撼させる疫病大流行で成長目標の議論など不可能である。

19日午前の上海株は、金融緩和や景気対策への期待と共に習近平国家主席が今年の経済成長目標達成に自信を示して上昇したが、午後は深セン新興企業向け「創業板」下落が重荷となり利益確定売りに押された。

「グッゲンハイム・パートナーズのスコット・ミナード最高投資責任者（CIO）は、中国の実質GDP成長率が1-3月期に-6%に落ち込むと予想する」（米バロonz誌2月15日号『Investors Are Piling Into Stocks and Bonds. A 'Twin Bubble' Could Be in the Making（投資家は債券と株式へ『ツイン・バブル』誕生か）』）。

何より、1100万人の武漢市、約6000万人が暮らす湖北省の交通が遮断された前例なき「封鎖経済」にあって新型コロナウイルスの感染拡大が最も甚大な被害を及ぼすのが中国の不動産業界とされる。

「中国の不動産業の対GDP寄与度は4分の1と推計され、販売拠点の閉鎖等より住宅の買い手不在が続いており、不動産業だけで中国1-3月期GDP成長は4%に落ち込むという」（英FT紙2月7日電子版『Coronavirus threatens to tip China property into downturn（中国不動産に新型コロナウイルスの手痛い打撃）』）。

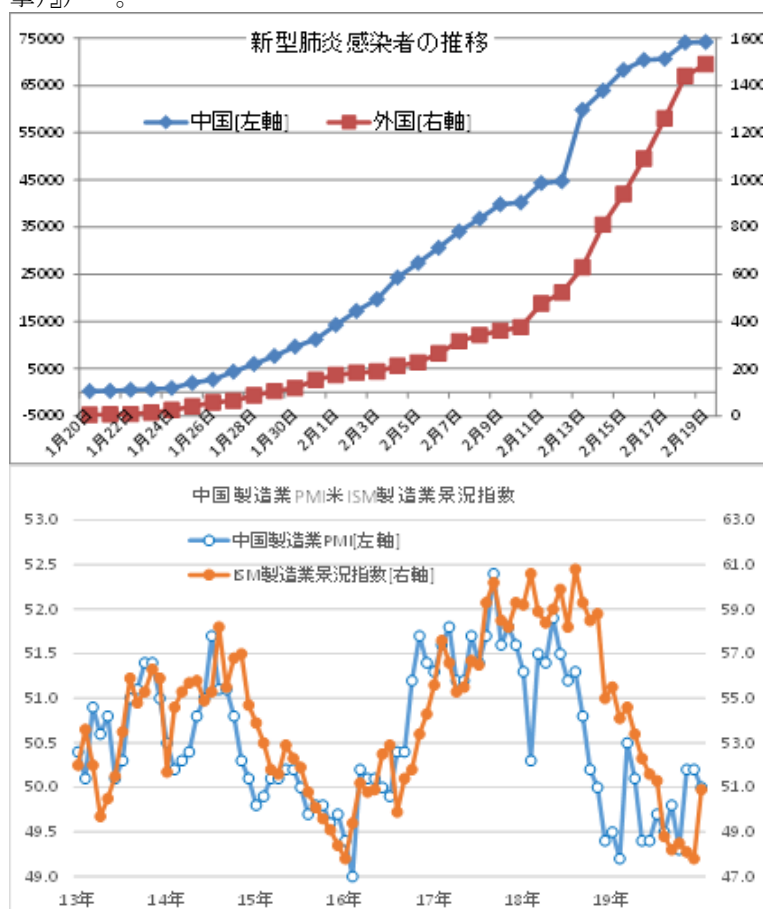
43兆ドル（約4710兆円）規模とされる中国の不動産市場が、新型コロナウイルスの感染拡大で手痛い打撃を受けているのだ。

さらに、前例なき「封鎖経済」が長期化すれば、体力のない中小零細企業の倒産問題が深刻化し、中国経済は危険水域に陥りかねない。中国人民銀行は金融緩和により中小企業への融資を強化しているが、問題なのは中国経済が18-19年に激化した米中貿易戦争の戦禍により痛み、その痛み上りを新型コロナウイルスの疫病が直撃したことにある。

しかも、中国経済の産業構造そのものが03年SARS（重症肺炎）時と大きく異なり、より脆弱となっている。中国の産業構造は19年に1次産業3.8%、2次産業36.8%、3次産業59.4%と2003年時に比べ2次産業と3次産業の比率が逆転しており、「封鎖経済」によりサービス産業（3次産業）のV字回復が見込み難い。

それは19年「春節」連休中の映画の興行収入（59億元）と比較すれば一目瞭然となる。「今年は70億元超が予想されたが、武漢ウイルス感染で収入はゼロ。観光産業は昨年の春節に5千億元超の利益を上げたが、今年の利益はほぼゼロに落ち込む」（英エコノミスト誌2月1日号）。

英金融大手HSBCは18日、中国の新型コロナウィルス肺炎問題が長引けば6億ドル（約660億円）の貸倒引当金が必要、深刻化すれば減収も避けられず利益への影響は甚大と説明した。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提

供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。